

令和6年度検討事項等について

I 検討事項

進行する少子高齢化や人口減少、深刻化する気候危機など、社会経済は大きく変化している。こうした状況の中、地方自治体の自主的・自立的な行財政運営のために必要な、総体としての地方税財源の拡充と安定的な地方税体系のあり方とともに、脱炭素化等の直面する諸課題等について税制の側面から検討を行う。

II 検討スケジュール（予定）

令和6年10月を目途にとりまとめる。

5月23日（木） 第1回総会

5月～10月 小委員会（5回程度開催）

10月 第2・3回総会